

厚生労働行政推進調査事業費補助金（エイズ対策政策研究事業）
分担研究報告書

地域医療連携に関する研究

研究分担者 東 政美 国立病院機構大阪医療センター看護部 副看護師長

研究要旨 【目的】 HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への支援の充実を目的とした。【方法】 HIV 感染症の基礎知識及び支援のための研修会の開催および近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方について検討を行った。【結果】 特定の患者の個別受け入れに応じて出前研修を行った。HIV 感染血友病患者に対する先進医療の体制構築や総合健診での包括的な患者の状況評価を行う機会の提供ができるようにした。近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携については、人員の配置や担当者の継続ができないなど、人材育成の課題が認められた。【考察】 HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への支援の充実のためには、地域支援者への教育活動及び地域医療連携の継続が必要であると考えられた。

A. 研究目的

当院に通院中の HIV 感染者の登録数は、2022 年 12 月時点で 4047 例となった。性別は 96.4%が男性で、3.6%が女性であり、日本全体の動向と大きな変わりはない。感染経路についても同性間性的接触が主な感染経路で、血液製剤による感染者は 2.4%であった。初診時の年齢については 30 代が一番多く、次いで 20 代・40 代という傾向になっている。その中で重要なことは、60 歳以降 80 歳代で初めて来院された患者も一定数の割合がおられ、年齢としてはかなり幅広い患者層の背景である。

血液凝固異常症の患者の年齢についても、幅広い年齢層であり、HIV 感染血友病患者は 34 例の通院患者がおり、40 歳代から 60 歳代である。生活習慣病の合併や悪性疾患等の好発年齢でもあり、様々な診療科や医療機関など、地域医療連携が重要となってくる。しかし、療養の場である地域においての患者の受け入れについては、まだまだ個別の対応が中心であり、医療機関をはじめ、

介護・福祉施設、地域サービス提供施設などの患者受け入れの準備は不十分である。また、HIV 感染血友病患者の治療環境が様々ある中、患者の高齢化、家族・サポートの変化、疾病の情報とその情報提供の状況について、患者の支援評価や検討が包括的に行えていない課題も残されている。さらには、中核・拠点病院をはじめ、患者の居住地での医療連携を行うにあたり、地域の担当者と定期的、継続的に患者の情報交換、支援検討等を行う機会、体制ができていない。

このような背景の中、本研究の目的として、効果的な地域医療連携における HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者への支援の充実とし、HIV 感染症の基礎知識及び支援の研修会の開催および近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携のあり方の検討を行った。HIV 感染血友病患者を含む HIV 感染者の長期療養においては、高齢化、合併・併存疾患など、医療・介護・福祉の各領域における連携が重要となっている。そこで、効果的な地域医療連携における HIV

感染血友病患者を含む HIV 陽性者への支援の充実とした。

B. 研究方法

近畿ブロック内の保健所、訪問看護ステーション協会、社会福祉協議会、老人福祉施設協議会、老人福祉連盟に対して、HIV 感染症の基礎知識、支援の実際などの内容、研修開催方式（出前研修またはオンライン研修）、各団体の開催する研修会とのコラボレーションなどの研修会開催企画についての要望に応じた対応が可能であることを案内して研修会を実施した。実施後アンケートにて受け入れや連携ニーズと課題の検討を行った。

近畿ブロック内の中核、拠点病院の看護担当者との連携について、看護連絡会議の定期開催と府県毎での中核・拠点病院の看護担当者との看護連絡会を行い、HIV 感染血友病患者の療養状況について情報共有を行い支援を検討した。HIV 地域医療連携室として、患者への療養支援を通して活動実績を評価した。

また、患者の受け入れの促進の観点から、HIV/AIDS 研修の参加者を対象に、患者の受け入れ及び看護実践の現状を把握し、地域における患者支援の担い手または支援者のサポートの役割が果たせるように、継続的な地域支援者へのサポートについて検討する。

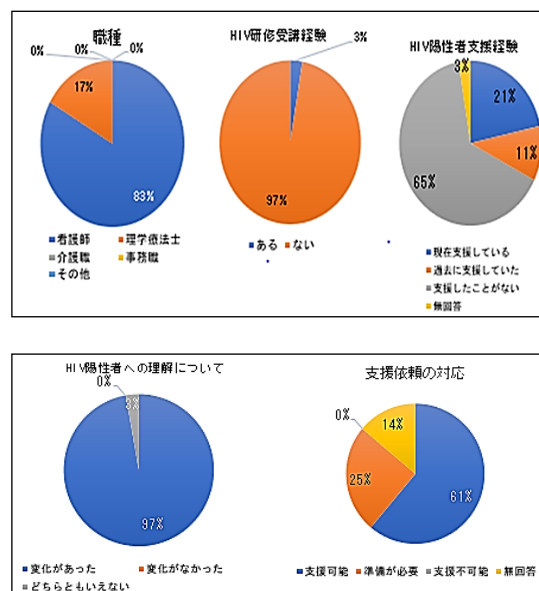
（倫理面への配慮）

研修で用いた資料、アンケート等については、個人が特定できないように配慮した。

C. 研究結果

研修会の開催については、訪問看護ステーション 1 件、障害者支援センター 1 件のみであった。アンケートより、参加職種は「看護師」83%、「理学療法士」17%であった。

HIV 研修参加歴は「ない」97%と、ほとんどが、HIV 感染症研修参加が初めての状況で、HIV 陽性者の支援状況は、「支援したことがない」が 65%であった。



HIV 陽性者への理解については、97%変化があったとし、「他の利用者の支援と変わらない」「治療をしていれば感染することがほぼないと知らなかったが、今回知ることによって安心した」などの意見が聞かれていた。今後の対応については、「支援可能」61%「準備が必要」25%「支援不可能」0%で、支援準備が必要の理由としては、「他のスタッフへの最新情報の伝達」「自施設での課題がみえたのでその対策を進める」の意見で、支援することを前提での内容であった。

近畿ブロック内の看護連携会議について、府県毎の中核・拠点病院の連絡会議については、人員配置の問題と担当者の交代もあり開催はできず。しかし、適宜担当者との患者情報共有と患者個別の課題に対する支援相談対応を行った。HIV 感染血友病患者の療養状況については、医療・福祉・介護の各側面の情報収集ツールの紹介と活用を提案し、総合的な患者の状況把握ができるよう

に取り組みの工夫を提案した。

HIV/AIDS 研修の参加者を対象とした患者の受け入れ及び看護実践の現状を把握については、調査対象の選定と内容を検討して調査を予定している。また、地域支援者への情報資材についても、内容検討して改定を行う予定である。

HIV 地域医療支援室として、HIV 感染血友病患者及び HIV 陽性者への活動実績は 2991 件で、うち HIV 感染血友病患者は 127 件であった。

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
薬害被害患者	8	14	33	4	13	10	6	9	5	5	8	12	127
その他患者	256	255	241	264	238	262	237	269	219	248	213	162	2864
合計	264	269	274	268	251	272	243	278	224	253	221	174	2991

主な支援内容としては、療養生活における心理社会的な相談、地域医療機関受診の際の受診調整等を実施した。HIV 感染血友病患者には、新型コロナワクチン接種の希望調査のもと、接種可能な患者に対してワクチンの接種、外来リハビリテーションの開始、定期的な血友病整形外科での関節評価、循環器疾患の評価として血圧脈波検査等、包括的な患者の現状の評価と必要な治療の提供が行えるよう総合健診を行えるようにした。そこで、患者支援団体を通じて案内を行い、近畿ブロック内の他医療機関へ通院している HIV 感染血友病患者への支援の充実を図れる体制とした。また、先進医療として多施設協働での重粒子線治療の体制構築に向けて検討をした。

D. 考察

本研究は、効果的な地域医療連携における HIV 感染血友病患者を含む HIV 陽性者への支援の充実を目的とし、近畿ブロック内

の中核・拠点病院をはじめ地域支援者への HIV 感染症の基礎知識や支援の実際など、知識や最新情報の習得や情報共有できる機会の提供など継続的な教育活動とサポート体制を構築していくことが重要である。研修の開催希望は少ないことは、アンケート結果のように研修受講経験がほとんどない状況を踏まえ、研修会の意義に対する認識は低いと考えられる。個別支援での研修会の開催を継続しつつ、広く知識習得機会を得らえるような開催の方法については検討が必要であると考ええる。

近畿ブロック内の中核拠点病院・拠点病院との施設間の連携において、適宜個別の支援相談対応はできているが、現時点での支援の困難さの相談は少ない。人員配置の問題から支援評価が適切にできていない可能性も考えられる。また、看護連絡会議への参加もできない状況を考慮し、患者の支援状況の把握をどのようにしていくのか課題が残る。各施設の多職種からの状況把握等も踏まえて、支援状況を評価して必要な支援が提供できるような連携体制を構築していく必要がある。

HIV/AIDS 研修の参加者を対象とした調査に関して、地域支援者の拡大、継続的なサポートの観点からの対象者の選定と内容を検討して調査を進める。

E. 結論

研修会の開催件数は少なかったが、研修会の有効性は評価でき、地域支援者に対する教育活動を継続的に行う必要がある。中核拠点病院・拠点病院での個別支援としての施設間連携は図れたが、患者の支援状況の把握や支援評価が行えているか、適切に支援の評価と必要な支援提供ができるような連携体制を検討する。

近畿ブロック内の研修参加者の実践状況を

調査し、地域支援者の確保とサポート体制の構築を図る。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

東 政美：HIV 看護師育成の実際と課題。
日本エイズ学会雑誌、2022 年、24：315
(191)。

米田奈津子、渚るみ子、中濱智子、東 政美、
佐井木梨花、大楠裕子、白阪琢磨、渡邊 大：
当院に通院する HIV 陽性者の大規模災害に
対する備えの現状と課題の検討—災害への
備えと避難行動について—。日本エイズ学
会雑誌、2022 年、24：413 (289)。

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし